

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月27日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成25年8月21日 至 平成25年11月20日）
【会社名】	トシン・グループ株式会社
【英訳名】	Toshin Group co.,ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 光男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目3番7号
【電話番号】	03(3356)0371
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 丸山 勝美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年5月21日 至平成24年11月20日	自平成25年5月21日 至平成25年11月20日	自平成24年5月21日 至平成25年5月20日
売上高(千円)	21,864,106	23,020,579	43,214,978
経常利益(千円)	1,753,152	1,766,561	3,280,692
四半期(当期)純利益(千円)	1,028,226	1,052,350	1,977,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,038,489	1,048,393	1,994,888
純資産額(千円)	31,334,812	30,917,692	31,717,533
総資産額(千円)	38,684,605	39,853,385	39,407,273
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	103.03	112.06	199.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.0	77.6	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,504,312	857,306	2,846,845
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,735	411,443	59,452
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,498,960	1,690,010	1,175,087
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	16,525,952	17,005,495	18,249,642

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年8月21日 至平成24年11月20日	自平成25年8月21日 至平成25年11月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.79	66.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策・金融政策の効果により円安や株価上昇が進むなど景気がゆるやかに回復してまいりましたが、個人所得、個人消費の改善は鈍く、先行きはなお不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電気設備資材卸売業界におきましては、公共投資増加、金利の先高観や消費税増税を前にした駆け込み需要などにより、新設住宅着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは基本戦略を徹底し、新規得意先の獲得と実売軒数の増加を図るとともに当社独自のサービスとサポート体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、照明器具やエアコンなどの商品を主体に全般的に増加が見られ当第2四半期連結累計期間の売上高は、230億2千万円（前年同期間比5.3%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率の若干の低下と、本社移転に伴うシステム関連も含めた経費の増加があり、営業利益は13億3千万円（前年同期間比1.2%増）、経常利益は17億6千6百万円（前年同期間比0.8%増）、四半期純利益は10億5千2百万円（前年同期間比2.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、264億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の13億3千4百万円増加、現金及び預金の12億4千5百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、134億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の2億4千8百万円増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、72億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円増加しました。これは主に買掛金の11億4千1百万円増加、短期借入金の1億6千万円増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、16億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、309億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の7億9千8百万円増加、自己株式の取得による15億9千3百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円増加して、398億5千3百万円となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、170億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億4千4百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億5千7百万円(前年同期間は、15億4百万円獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益17億4千1百万円、仕入債務の増加額11億4千1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額13億3千1百万円、法人税等の支払額7億8千4百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億1千1百万円(前年同期間は、1億1千6百万円の使用)となりました。これは主に、営業所用地の購入や建物建築などに伴う、有形固定資産の取得による支出3億9千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億9千万円(前年同期間は、14億9千8百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純増1億6千万円等の増加の一方、自己株式の取得による支出15億9千4百万円、配当金の支払額2億5千4百万円等の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,405,400	11,405,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,405,400	11,405,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年8月21日～ 平成25年11月20日	-	11,405,400	-	865,000	-	1,514,376

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 光男	東京都新宿区	2,437	21.37
トシン・グループ株式会社	東京都新宿区新宿1丁目3-7	2,297	20.14
加藤 光昭	東京都世田谷区	2,239	19.63
株式会社ケイアイテイ	東京都新宿区新宿1丁目3-7	1,026	9.00
加藤 隆子	東京都練馬区	630	5.52
トシングループ従業員持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	540	4.74
トシングループ仕入先持株会	東京都新宿区新宿1丁目3-7	319	2.79
加藤 一郎	東京都練馬区	269	2.36
加藤 眸	東京都練馬区	266	2.33
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16-13	183	1.61
計	-	10,211	89.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,297,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,107,700	91,077	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	11,405,400	-	-
総株主の議決権	-	91,077	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には証券保管振替機構名義(失念株管理口)の株式が100株含まれております。
また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年11月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トシン・グループ㈱	新宿区新宿1丁目3-7	2,297,400	-	2,297,400	20.14
計		2,297,400	-	2,297,400	20.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,251,362	17,005,695
受取手形及び売掛金	6,837,817	8,172,285
商品	770,769	823,321
繰延税金資産	234,952	234,952
その他	155,307	216,218
貸倒引当金	23,934	28,718
流動資産合計	26,226,273	26,423,755
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,971,152	8,055,105
建設仮勘定	52,208	62,773
その他(純額)	1,998,992	2,153,429
有形固定資産合計	10,022,352	10,271,307
無形固定資産	448,242	446,026
投資その他の資産	2,710,404	2,712,294
固定資産合計	13,180,999	13,429,629
資産合計	39,407,273	39,853,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,679,318	3,820,823
短期借入金	1,800,000	1,960,000
1年内返済予定の長期借入金	682	-
未払法人税等	792,072	693,735
賞与引当金	195,800	235,900
その他	605,672	578,212
流動負債合計	6,073,544	7,288,672
固定負債		
退職給付引当金	818,454	835,821
役員退職慰労引当金	720,681	744,997
資産除去債務	15,703	6,745
その他	61,335	59,456
固定負債合計	1,616,174	1,647,019
負債合計	7,689,719	8,935,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	32,560,138	33,358,120
自己株式	3,304,691	4,898,578
株主資本合計	31,635,078	30,839,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,236	78,518
その他の包括利益累計額合計	81,236	78,518
少数株主持分	1,238	-
純資産合計	31,717,553	30,917,692
負債純資産合計	39,407,273	39,853,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
売上高	21,864,106	23,020,579
売上原価	17,266,981	18,338,965
売上総利益	4,597,125	4,681,613
販売費及び一般管理費	3,282,423	3,350,748
営業利益	1,314,701	1,330,865
営業外収益		
受取利息	19,877	18,219
受取配当金	5,932	5,639
受取会費	383,494	393,582
その他	32,220	23,890
営業外収益合計	441,524	441,332
営業外費用		
支払利息	2,207	1,917
その他	866	3,718
営業外費用合計	3,073	5,636
経常利益	1,753,152	1,766,561
特別利益		
固定資産売却益	102	169
特別利益合計	102	169
特別損失		
固定資産売却損	4,870	25,158
固定資産除却損	1,741	441
特別損失合計	6,612	25,600
税金等調整前四半期純利益	1,746,643	1,741,130
法人税等	721,467	690,018
少数株主損益調整前四半期純利益	1,025,175	1,051,111
少数株主損失()	3,050	1,238
四半期純利益	1,028,226	1,052,350

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,025,175	1,051,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,313	2,718
その他の包括利益合計	13,313	2,718
四半期包括利益	1,038,489	1,048,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,041,539	1,049,631
少数株主に係る四半期包括利益	3,050	1,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,746,643	1,741,130
減価償却費	150,438	129,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,126	1,316
賞与引当金の増減額(は減少)	4,028	40,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,394	17,366
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,316	24,316
受取利息及び受取配当金	25,809	23,859
支払利息	2,207	1,917
固定資産売却損益(は益)	4,768	24,989
売上債権の増減額(は増加)	535,408	1,331,002
たな卸資産の増減額(は増加)	70,648	52,552
仕入債務の増減額(は減少)	871,230	1,141,505
その他	96,290	93,649
小計	2,093,938	1,621,119
利息及び配当金の受取額	25,526	22,614
利息の支払額	2,080	1,891
法人税等の支払額	613,072	784,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,312	857,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	110,718	394,625
有形固定資産の売却による収入	3,723	6,849
無形固定資産の取得による支出	-	400
その他	9,740	23,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,735	411,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	930,000	160,000
長期借入金の返済による支出	702	682
自己株式の取得による支出	306,220	1,594,960
配当金の支払額	262,037	254,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,960	1,690,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,383	1,244,146
現金及び現金同等物の期首残高	16,637,335	18,249,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,525,952	17,005,495

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成25年5月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、39,825千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成25年11月20日)

投資その他の資産のうち、貸倒引当金は、36,358千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
役員報酬	297,662千円	292,871千円
給与・手当	1,347,880	1,334,107
賞与引当金繰入額	192,400	235,900
福利厚生費	212,850	216,637
退職給付費用	97,864	105,020
役員退職慰労引当金繰入額	24,316	24,316
貸倒引当金繰入額	3,044	1,316
地代・家賃	218,766	261,876

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
現金及び預金勘定	16,526,382千円	17,005,695千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	430	200
現金及び現金同等物	16,525,952	17,005,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月3日 定時株主総会	普通株式	262,037	26.0	平成24年5月20日	平成24年8月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年12月28日 取締役会	普通株式	258,020	26.0	平成24年11月20 日	平成25年1月31 日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月2日 定時株主総会	普通株式	254,367	26.0	平成25年5月20日	平成25年8月5日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成25年12月27日 取締役会	普通株式	236,807	26.0	平成25年11月20 日	平成26年1月31 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年5月21日 至平成24年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	103円03銭	112円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,028,226	1,052,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,028,226	1,052,350
普通株式の期中平均株式数(株)	9,979,465	9,390,844

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年12月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 236百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 26円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年1月31日

(注) 平成25年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月26日

トシン・グループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトシン・グループ株式会社の平成25年5月21日から平成26年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年8月21日から平成25年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年5月21日から平成25年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トシン・グループ株式会社及び連結子会社の平成25年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成25年5月20日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年12月27日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年8月1日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体には含まれていません。